



台湾防衛こそが、日本の平和を護る

2021年現在、台湾に最大の危機が迫っています。極超音速ミサイルの中国配備などで、米中間の力関係が拮抗しつつあるのと同時に、アフガニスタン撤退をめぐるバイデン政権の失策により、米国への不信が強まっています。中国はこれを利用し、台湾への圧力を高め、その統一を目論んでいます。

しかし、日本と台湾は運命共同体であり、台湾防衛こそ日本の使命です。台湾は日本にとって、地政学的に重要であるだけでなく、「自由・民主・信仰」という普遍的価値観を共有する国家です。日本には、西側諸国と足並みを揃えつつも、これをリードし、台湾の平和と安定を護る責務があります。

こうした使命実現に向けて、日本がなすべきことは三つの段階に分けられます。まずは「台湾有事は日本の有事」と認めることで、米国との連携を強化します。次に、台湾関係法を定めることで安全保障を含む日台の関係を構築します。最後に、米国と連携し、「一つの中国」政策を見直すことで、台湾との国交回復や台湾の国連への復帰、そして、日台同盟の実現を目指します。

1. 台湾を守らなくてはならない理由

◆ 現代生活に不可欠なエネルギー資源は、海を超えてやってくる

現代の日本は、海上交易なくして、国民の生活を成り立たせることはできません。それは、日本が石油や石炭などの多くのエネルギー資源を海外に依存する海洋国家だからです。

もちろん、再生可能エネルギーの普及を期待する声もありますが、すぐにはエネルギー資源の海外依存を解決できないでしょう。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画であっても、2030年の一次エネルギー供給¹の石油の割合は31%程度です²。幸福実現党エネルギー部会は、この計画は達成不可能であり、経済を停滞させると指摘していますが³、そうした計画であっても、エネルギー依存を輸入に頼る事態からは脱却できていません。

◆ 台湾の南に位置するバシー海峡は、日本への原油の通り道であり、守るべき要所

結局、海の通り道である「シーレーン」が重要であることは何も変わりありません。これは、与

¹ 資源エネルギー庁(2021)「令和2年度エネルギーに関する年次報告 第2部 エネルギー動向 第1章 国内エネルギー動向 第1節 エネルギー需給の概要」<https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2021/html/2-1-1.html>
上記から、「発電・転換部門で生じるロスまでを含めた、我が国が必要とするすべてのエネルギー量を「一次エネルギー供給」とされている。これには、発電だけでなく、自動車等に必要なエネルギーも含まれている。

² 資源エネルギー庁(2021.10)「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」

https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/pdf/20211022_03.pdf

³ 幸福実現党 政務調査会エネルギー部会(2021.07.08)「【連載第1回】「温室効果ガス46%削減」撤回しなければ日本が壊滅する」<http://hrp-newsfile.jp/2021/4099/>

野党問わず、認められていることでしょう⁴。

シーレーンにおいて、特に、「チョークポイント」の安全確保が死活問題です。チョークポイントとは、海上交通の「急所」であり、その通過なしに水域の行き来が難しい「海峡」などがあります。

中東のイラン沖のホルムズ海峡は、チョークポイントの代表格ですが、台湾有事で、注目すべきは「バシー海峡」です。この海峡は、台湾・フィリピン間の海峡で、南シナ海と太平洋をつなぎます。

そして、バシー海峡は、中東から日本へと至る主要な油の道でもあります。これ以外にも輸送ルートはありますが、全て迂回ルートとなり、時間とコストが増加します。代替ルートとしては、インドネシアのロンボク海峡・マカッサル海峡を抜けるルートがありますが、政府試算によれば、航行距離が約 1,700 km 長くなり、追加で 3 日ほど到着に時間がかかります。また、コストは一隻あたり、約 3,000 万円増えるとも試算されます⁵。別の試算では、迂回による日本の経済損失は、年間約 300 億円に上るとしています⁶。ただし、これには、国際情勢緊張によるエネルギー価格そのものの高騰は含まれていないため、実際のコストは、さらに膨らむことが予想されます。

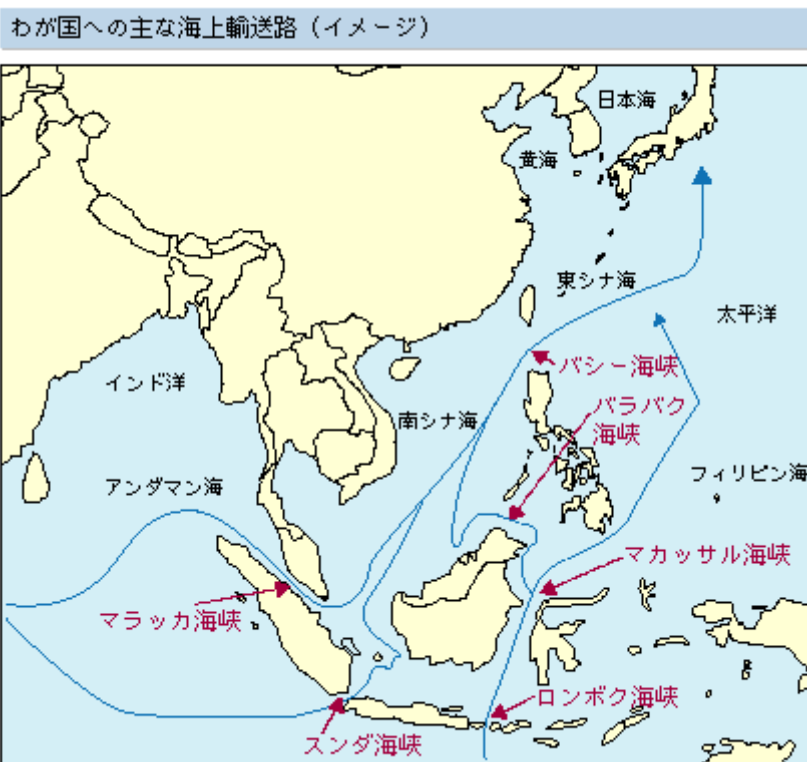


図 1：日本への主要なシーレーンとチョークポイント⁷

⁴ 国会会議録検索システム「第 204 回国会 衆議院 内閣委員会 第 20 号 令和 3 年 4 月 21 日」

<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120404889X02020210421¤t=6>

上記において、立憲民主党の大西議員が「私自身も、日本のシーレーンの一部である台湾海峡の平和と安定というのは、これは我が国の国益に直結する話でありますから、そこに我が国がちゃんと関与していくというのは当然だと思います」と述べている。

⁵ 参議院(2014)「我が国の海上輸送路としての南シナ海に関する質問主意書」

<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/186/syuh/s186104.htm>

⁶ 遠藤典子(2018.4.9)「電力多消費時代の原子力発電(第 51 回原産年次大会)」

https://www.jaif.or.jp/cms_admin/wp-content/uploads/2018/04/51st-annual_Noriko_Endo_ja.pdf

⁷ 防衛省(2005)「平成 17 年版 防衛白書 第 1 章 わが国を取り巻く安全保障環境 第 3 節 アジア太平洋地域の安

◆ シーレーンの要所であるバシー海峡は、台湾有事の戦域となる

石油の約 99.7%は、輸入に依存し、中東地域が輸入先の 8 割以上を占めています。バシー海峡は、こうした石油を日本へ輸送する大動脈に位置しています。そして、この海域は、台湾有事の戦闘地域となります。2021 年 10 月には、台湾南西部の防空識別圏に中国軍機が相次いで侵入しましたが、この際、戦闘機がバシー海峡を横切り、太平洋へと進出しました。これは、台湾に対し、大陸側と太平洋側の二正面作戦を強いると同時に、米軍との戦線を中国本土から遠ざける狙いがあります⁸。

こうした動きは、中国軍の海軍及び空軍の近代化に伴い必然だったと言えます。1990 年代の第 3 次台湾海峡危機までは、沿岸諸島が中国大陸への反攻の拠点となるため、軍事的重要性の高い地域でした⁹。これは、中台の間で、砲撃戦が繰り広げられた金門島や馬祖列島が代表的です。これらの地域は、現在も台湾統治下にありますが、中国軍の近代化に伴い、こうした地域以上に太平洋への進出が重要視され始めました。今後の台湾有事の際は、バシー海峡が巻き込まれる可能性が高いと言えます。

第 2 次世界大戦を振り返れば、バシー海峡は、「輸送船の墓場」と呼ばれました。民間人も含め、少なくとも 10 万人、最大 26 万人の犠牲者を出したと言われます。全く同じ状況にはならないと考えられますが、こうした歴史から、バシー海峡の輸送路としての重要性を軽視してはならないでしょう。



図 2：台湾本島と沿岸諸島との位置関係¹⁰

全保障環境 5 東南アジア」http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2005/2005/html/17135000.html

⁸ 門間理良(2020.06.06)「緊迫化する台湾本島周辺情勢【2】－高まるバシー海峡・東沙島の地政学的重要性－」『NIDS コメンタリー第 124 号』<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary124.pdf>

⁹ 門間理良(2020.06.06)

¹⁰ Location map of Taiwan resp. Republic of China by NordNordWest from Wikimedia Commons / CC BY-SA 3.0

◆ 与那国島民にとって、台湾有事は「目の前の危機」となる

シーレーンの問題に加え、台湾有事は直接的に日本人の生命を奪いかねません。沖縄は、台湾のすぐ近くにあり、大規模戦闘に発展した場合、中台の戦闘区域に入ることが予想されます。

特に、日本最西端の与那国島は、極めて台湾に近い位置にあります。沖縄本島はおろか、石垣島よりも台湾本島に近接しており、晴れた日には、台湾の山々を見ることができます。そうした与那国島民にとって、台湾有事は「目の前にある危機」です。第3次台湾海峡危機の際は、与那国島の住民は、日本政府に対し、国民の生命・身体・財産を守るよう要請書を送っています¹¹。

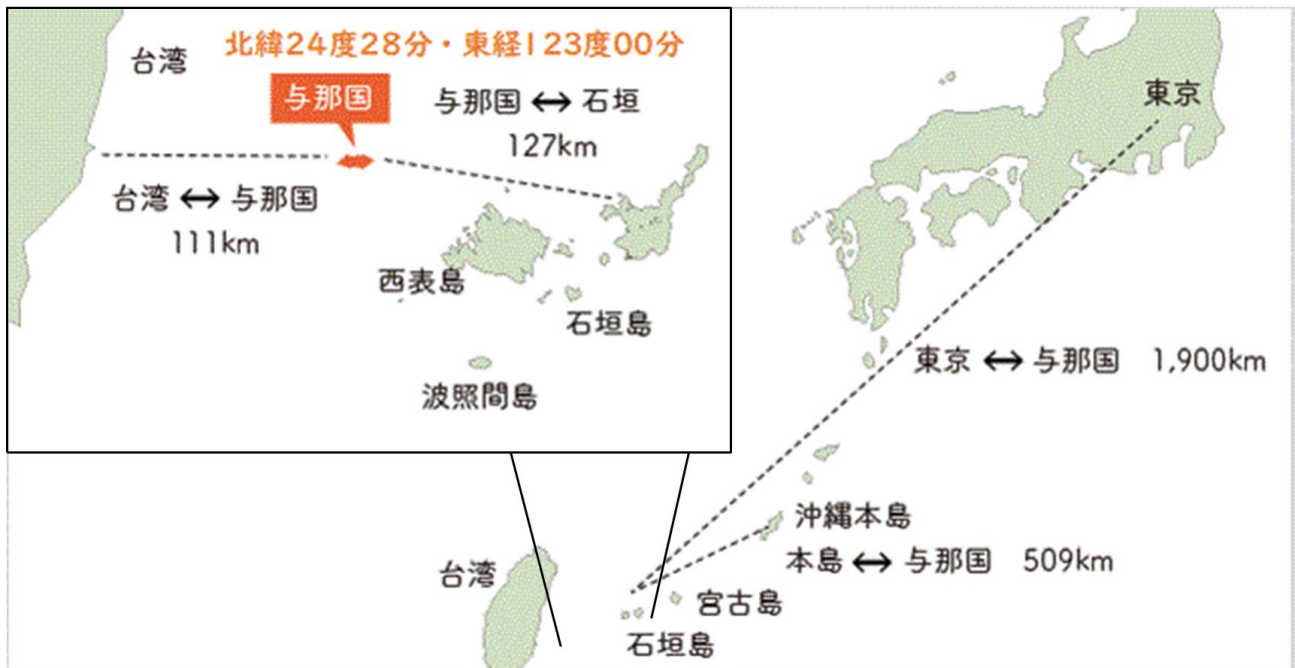


図3：与那国島の位置関係¹²

◆ 尖閣危機と台湾有事は、同時に発生する

さらに、尖閣諸島の問題もあります。尖閣諸島は、台湾から170 kmの距離にあり、これは、石垣島と等距離になります。中国本土とも近く、中国にとって、台湾侵攻に重要な拠点です。

特に、尖閣諸島は、米台の連携を断つのに絶好な位置にあります。中国が、尖閣諸島に海上警察や

(https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Taiwan_location_map.svg) より、地名を追記して表示。

¹¹ 船橋洋一(1997)『同盟漂流』岩波書店、p.387-388。「1996年3月8日から3月15日までの間、中国軍が与那国島の北西60キロメートルの海域において、地対地ミサイル演習を行うとの情報を得て、当与那国町民、特に漁業関係者に対し、操業中に誤射による不測の事態がないとは限らないため、操業時の安全を喚起していたところではありますが、事実3月8日中国軍のミサイル演習が実施されたことはまことに遺憾であり怒りを禁じ得ません。与那国町(島)は、日本国領土の最西端に位置する国境の境の島で、中国及び台湾とは最も近い距離にあります。新たに台湾海峡で大規模合同軍事演習が予定されているとの報道もあり、これに対抗して台湾軍も与那国島西方30キロメートル海域で射撃訓練を強化実施しています。与那国町は漁業の安全操業の確保と日本国民としての与那国島島民の生命・身体・財産を守る立場から与那国島近海における軍事演習を一切行わないよう中国政府や台湾当局に対し、政府は毅然とした外交姿勢で臨み適切な措置を講じて下さるよう強く要請致します」

¹² 与那国町(2018.04.25)「与那国島について」

<https://www.town.yonaguni.okinawa.jp/docs/2018042500011/about.html> より、一部編集。

海軍を大量に送り込み、米国への陽動作戦を行うこと¹³や、台湾有事の前に、尖閣諸島を占拠し、台湾と、沖縄の米軍基地を射程に収める地対空ミサイルを配備すること¹⁴が指摘されています。

結局、台湾有事と尖閣危機は、別々のものではなく、同時並行で進行する可能性が高いと言えます。台湾有事は、日本にとって、決して他人事ではないのです。



図 4：尖閣諸島の位置関係¹⁵

◆ 政府には、年間 200 万人の訪台邦人と 2 万人超えの在留邦人を守る義務がある

台湾有事の問題として、邦人保護も挙げられます。台湾には 2019 年、200 万人を超える日本人が訪れました¹⁶。中国発新型コロナウイルスの影響で、20 年以降これは激減しましたが、在留邦人は、20 年 10 月 1 日段階で、24,552 人います¹⁷。従って、台湾問題が中台の戦争に発展したら、台湾本土だけで、数万人程度の邦人の生命が脅かされるわけです。

しかし、政府が台湾の邦人保護を行えるかは大いに疑問です。与党自民党の外交部会は台湾有事の際の邦人保護を提言しています¹⁸が、政府の反応は鈍いと言えます。2021 年 3 月 5 日の通常国会にお

¹³ 西井泰之(2021.05.01)「台湾有事は中国の尖閣侵入と同時に起こる可能性、森本元防衛相に聞く 森本敏・元防衛相インタビュー (上)」(ダイヤモンド・オンライン) <https://diamond.jp/articles/-/269629>

¹⁴ 織田邦男(2021.04.21)「中国の尖閣諸島侵攻から始まる台湾有事 尖閣に地対空ミサイル「S-400」設置を狙う中国」(JBpress) <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/65011>

¹⁵ 海上保安庁(2020.05)「海上保安レポート 2020 特集 海上保安庁新時代 > 2 最前線のいま」
https://www.kaiho.mlit.go.jp/info/books/report2020/html/tokushu/toku20_02.html

¹⁶ 外務省(2021.01.14)「台湾 (Taiwan) 基礎データ」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>

¹⁷ 外務省(2021.06.03)「海外在留邦人数調査統計 令和 3 年 (2021) 版 (令和 2 年 10 月 1 日現在)」
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100197265.xlsx>

¹⁸ 自由民主党(2021.06.01)「外交部会 台湾政策検討プロジェクトチーム 第一次提言」
https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/news/policy/201712_1.pdf

いて、自民党外交部会長の佐藤正久氏が台湾の邦人保護について質問していますが、「政府としての自衛隊法第八十四条の四に基づく外国邦人の輸送や八十四条三に基づく保護措置の実施を検討する」と当時の岸信夫 防衛大臣が回答しています¹⁹。

こうした政府見解が意味していることは、「戦闘地域にいる在外邦人の保護は行えない」ということです。岸大臣が挙げた自衛隊法 84 条の三には、救出や保護を実施する条件の一つとして「戦闘行為が行われることがないと認められること」と規定されています。

こうした状況下で、台湾有事が発生した場合、「国民の生命を守る」という政府の義務を果たせるのでしょうか。アフガニスタンでの 8 月の撤退作戦では、政府は自衛隊を派遣しました。しかし、自衛隊法が足かせとなり、自衛隊は空港から一步も出られず、ほとんど役割を果たせませんでした。その後、この失態を受けて、岸田文雄氏は自衛隊法の改正を総裁選の際に言及しました。ところが、10 月の衆議院選挙の公約には、自衛隊法に関する直接の言及はありません²⁰。現政権に迅速な法改正は期待できないと言えます。

◆ 台湾を見捨てた場合、地理的に見れば、次の標的は沖縄になる

以上の通り、台湾有事が実際に起きてしまったら、大変な事態が想定されます。しかし、これに巻き込まれないために、日本が台湾を見捨てた場合、もっと深刻な状況が生まれます。

「明日の台湾は、明後日の沖縄」と言うように、台湾問題の次は沖縄です。1948 年 11 月のアメリカ軍統合参謀本部における統合戦略委員会は、「台湾は日本と東南アジアとの間の航海路の要に当たり、また沖縄、フィリピンへの攻撃基地となりうるので、台湾がアメリカにとって非友好的な政権の支配下に入ることの戦略的意味合いは大きい」と報告しています²¹。

つまり、台湾は、東南アジア以西の諸国と日本の連携を断ると同時に、沖縄を攻撃しやすい位置にあるということです。先述のバシー海峡の重要性は、この前者と関連します。日本は、対中国の観点から、QUAD²²を通してインドとの連携を深めたり、英独仏のインド太平洋への空母や軍艦の派遣に協力したりしていますが、バシー海峡が中国に抑えられれば、こうした国々との連携に大きな問題が生じることとなるでしょう。

次の問題となる中国の意志を見ても、中国は尖閣を視野に入れているのは間違いありません。まず尖閣諸島について、中国は明確に「核心的利益」と位置づけています。これは、台湾やチベット、ウイグルと同列の扱いであり、むき出しの野心が伺えます。では、沖縄そのものはどうでしょうか。

◆ 中国にとって、台湾、沖縄を含む「第一列島線」は、絶対防衛ライン

沖縄県も、中国にとって対米軍事戦略上、極めて重要な拠点です。これは、中国の軍事戦略によるものであり、米軍基地反対を訴える人には残念なことです。基地の有無とは無関係なものです。

¹⁹ 国会会議録検索システム「第 204 回国会 参議院 予算委員会 第 5 号 令和 3 年 3 月 5 日」

<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=120415261X00520210305¤t=144>

²⁰ 自由民主党(2021)「令和 3 年政権公約」

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/manifest/20211018_manifest.pdf

²¹ 湯浅成大(1998.5)「冷戦初期アメリカの中国政策における台湾」『国際政治 第 118 号「米中関係史」』

https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusaiseiji1957/1998/118/1998_118_46/_pdf/-char/ja

²² 日本、米国、オーストラリア、インドによる安全保障や経済等を協力する枠組み

中国は、2040年までに、西太平洋を中国の海とすることを狙っています。これは、1997年に策定された「海軍発展戦略」²³で明らかです。そして、同戦略では、第一列島線と第二列島線という中国にとっての防衛ラインも明確に打ち出しました。

太平洋に中国の海を広げていくために重要になるのが、第一列島線です。ここは、フィリピン—台湾—沖縄からなる列島線であり、中国が太平洋に出ていく玄関口となります。中国にとって外してはならない戦略的要衝であると同時に、本土を守るための絶対防衛ラインでもあります。これは、中国から太平洋を眺めれば一目瞭然でしょう。

中国が、アメリカの創り上げた秩序に挑戦しているのは明らかであり、そのために沖縄は必要不可欠な拠点となるのです。



図5：中国から見た第一列島線と第二列島線²⁴

²³ 滝田賢治(2017.01.05)「現代中国の海洋進出—その背景と展望 (前編)」ChuoOnline

<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20170105.html>

以下の5つの段階を含んでいる。「(1) 1982年から2000年の18年間に中国沿岸海域を完全に防衛できる態勢を整備し、(2) 2000年から2010年には第一列島線内部(中国近海)における制海権を確保し、(3) 2010年から2020年に第二列島線内部の制海権を確保し、そのために航空母艦を建造する、(4) 2020年から2040年にかけてアメリカ海軍が太平洋とインド洋を独占的に支配する状況を打破する、(5) 最終的には2040年段階でアメリカ海軍に対抗できる海軍建設を完了させる」

²⁴ 防衛省防衛研究所(2012.02.10)「中国安全保障レポート2011」

http://www.nids.mod.go.jp/publication/chinareport/pdf/china_report_JP_web_2011_A01.pdf

◆ 台湾を見捨て、中国に味方しても、平和は訪れない

つまり、日本の立場に関わらず、沖縄、そして日本は、米中対立の最前線であるのです。このことは、台湾を見捨てた場合により顕著になります。「中国とは争わずに、沖縄から米軍を追い出せばいい」という意見もあるでしょうが、それで平和が訪れるわけではないのです。

日本が中国側に立つということは、有事の際、「日本が米軍から攻撃を受けること」を意味します。なぜなら、第一列島線こそが、中国にとっての絶対防衛ラインだからです。中国本土を攻撃させないために、中国は日本を“死守”し、日本は米中戦争の戦場となるでしょう。

結局、日本は「米中のどちら側に立つのか」を選ばなくてはなりません。現在の米中対立は、二大大国の覇権争いであり、地政学上、日本はこの価値判断を回避することはできないのです。そして、どちらの側に立ったとしても、戦争のリスクはゼロにはならないのです。

◆ ナチス・ドイツ以上の独裁国家・中国に、日本は迎合してはならない

しかし、日本が選ぶべき道は明白でしょう。

中国は、ナチス・ドイツに比肩されるほどの独裁主義国家です。アメリカは、ウイグル人への「ジェノサイド」を認定し、欧州も、これに追随するように制裁に踏み込んでいます。日本は未だに国会での非難決議の採択も実現できていませんが、アジア最大の民主主義国家として、中国に迎合してはなりません。

かつてナチスに英仏が迎合し、宥和政策を行った結果は、歴史が示す通り悲惨なものとなりました。戦争回避のために、ナチスのオーストリア併合やチェコスロヴァキアのズデーテン地方の割譲を認めただのにもかかわらず、第二次世界対戦は防げませんでした。むしろ、ヒトラーの増長を招き、事態はより悪化したとも見る事ができるでしょう。

台湾問題において、私たちはこの歴史の教訓を忘れてはいけません。残酷な独裁主義国家に対し、安易な妥協をしてはならないのです。

◆ 台湾を守り、「自由・民主・信仰」の価値観を守る

そして台湾は、中国本土と違い、自由や民主主義などの普遍的な価値観を持つ国家です。こうした価値観が守られてこそ、人々の幸福が実現されていきます。一方、日本が中国に迎合してしまえば、こうした価値観を捨て、国民の幸福を放棄することにつながってしまいます。

加えて、普遍的価値観の根源は、神(God)への信仰にあります。これがなければ、「自由」や「民主」という価値観の普遍性を説明できません。また、これがあってこそ、単なる民族神信仰や個人崇拜を超えて、独裁や全体主義と決別し、真の平和がもたらされるのです。

結局、日本の使命の一つは、台湾防衛にあると言っても過言ではないでしょう。それこそが「自由・民主・信仰」という普遍的価値観を守り、国民の幸福を守ることになるのです。

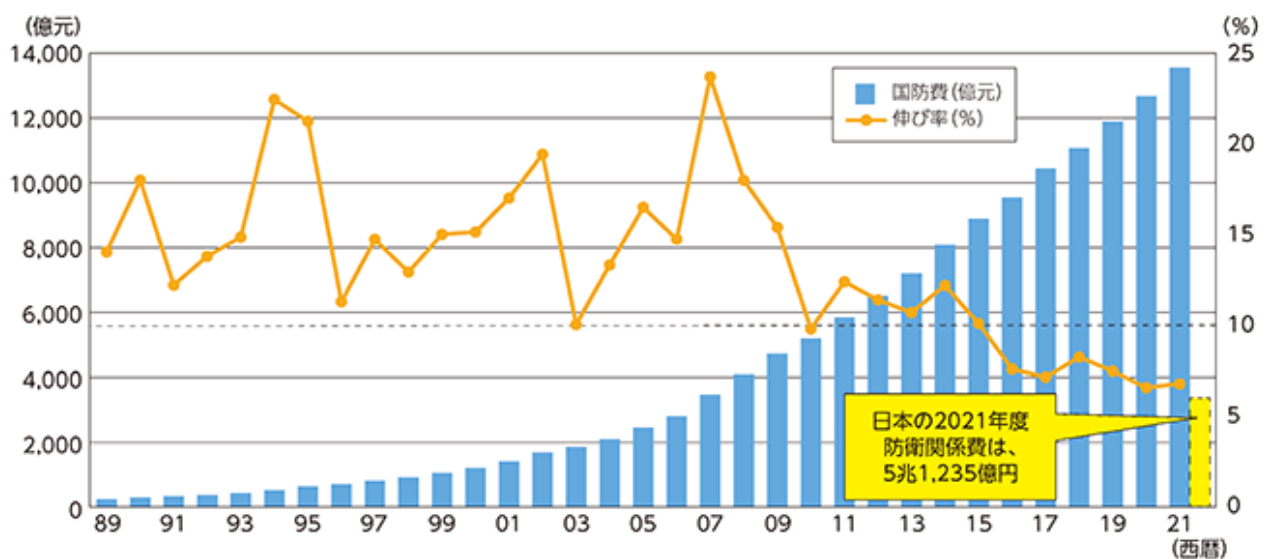
2. 台湾は現在、最大の危機にある

◆ 中国の実際の軍事費は、公表予算 20 兆円の最大 2 倍近くで、台湾をはるかに凌ぐ

しかし、台湾は現在、最大の危機にあります。

まず、挙げるべきは、中国軍の飽くなき軍事拡張です。中国の 2021 年度の国防予算は約 1 兆 3,553 億元 (1 元=15 円で換算すると 20 兆 3,301 億円) で、日本の 4 倍近くになります。10 年間で 2.3 倍、30 年間で 42 倍の増額となりました。一方、台湾は 2022 年度予算で、4717 億台湾ドル (約 1 兆 8600 億円) となる見通しです。これは、台湾の国家予算の約 2 割にあたります²⁵。急拡大する中国軍に対し、予算面では追いつけていない現状です。

さらに、これは中国の公表された軍事費であり、実際の軍事費はよく分かっていません。例えば、研究開発費や外国からの装備購入費は含まれておらず、実際の予算は、1.1 倍から 2 倍となりうる」と米国防総省は報告しています²⁶。



(注) 「国防費」は、「中央一般公共予算支出」(2014年以前は「中央財政支出」と呼ばれたもの)における「国防予算」額。「伸び率」は、対前年度当初予算比。ただし、2002年度の国防費については対前年度増加額・伸び率のみが公表されたため、これらを前年度の執行実績からの増加分として予算額を算出。また、16年度、18年度、19年度、20年度及び21年度は「中央一般公共予算支出」の一部である「中央本級支出」における国防予算のみが公表されたため、その数値を「国防費」として使用。

図 6：中国の公表国防予算の推移²⁷

◆ 中国の急速な軍拡の背景に、急激な格差と急速な高齢化がある

こうした急激な軍拡の一方で、中国には陰りが見えています。

中国を悩まし、かの国の陰りへとつながる問題として、急激な格差が挙げられます。中国は、共産

²⁵ 日本経済新聞(2021.08.26)「台湾、22年の防衛予算1兆8600億円 F16戦闘機購入など」

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM26BDX0W1A820C2000000/>

²⁶ Office of the Secretary of the Defense (2021. Nov, 3) "Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China"

<https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>

²⁷ 防衛省(2021)「令和3年版防衛白書 第I部 わが国を取り巻く安全保障環境 > 第2章 諸外国の防衛政策など > 第2節 中国 > 2 軍事」<https://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2021/html/n120202000.html>

なお、同白書のアメリカの項目によれば、バイデン政権は、国防費として前年度成立比1.6%増の7,150億ドルを要求している。

主義の政治体制下で資本主義を認めてきました。しかし、その結果、格差は異常に拡大。世界第2位の経済大国になったのにもかかわらず、2020年5月には、李克強首相が「中国では6億人の月収が千元（約1万5千円）前後だ」と発言²⁸したことは波紋を呼びました。

さらに、中国には急激な高齢化が迫っています。2025年には、高齢化率(65歳以上の全人口に占める割合)が14%に達し、高齢社会となる見通しです。2035年には、これが21%となり、超高齢社会となります²⁹。中国の高齢化のペースは、諸外国と比べると非常に速いもの³⁰で、一人っ子政策の“ツケ”が出ていると言えます。

中国は、目前に超高齢社会が迫っているにもかかわらず、依然として多くの国民は貧しいままです。こうした状況は「未富先老」と、中国では呼ばれています。

◆ 「共同富裕」が招く中国経済の悪化

習近平 国家主席は、社会問題の打開策として「共同富裕」を2021年夏に強く打ち出しました。共同富裕自体は、習近平氏が初期から温めていた考えです。2013年3月の国家主席(国のトップ)就任に先立つ12年11月に、総書記(中国共産党のトップ)に就任した際の記者会見で述べています³¹。

つまり、就任当初より、習近平氏は「格差是正」を挙げていたのであり、最近、それが強められてきたわけです。その一つの象徴が、中国不動産大手恒大集団の債務不履行問題でもあります。この背景には、20年夏に中国人民銀行が定めた「3つのレッドライン」³²という規制がありました。共同富裕に向けて、中国不動産バブルを抑えようとするものです。

こうした共同富裕の政策によって、中国バブルが弾ける可能性もあります。また、不動産以外にも、教育やIT分野でも規制が強化され、さらには、エネルギー価格も高騰しており、「バブル崩壊」とならずとも、中国経済そのものが悪化していく可能性は高いでしょう。

◆ 中国経済の悪化は、台湾有事へと通じる

格差と高齢化問題への対応として強権的な手法を採った結果、中国はかえって衰退へと向かい、国民の不満が溜まりやすい状況へと入りつつあります。

こうした中国の国内情勢は、台湾有事を誘発させやすいものです。国民の不満をそらすために、他国へと侵攻することは古今東西の指導者が行ってきたことです。特に中華人民共和国にとって、「台湾統一」は国家の悲願であるため、その統一を実現できれば、国民の熱狂が期待できます。不況の中で

²⁸ 東京新聞(2021.06.02)「中国では6億人の月収が千元(1万5000円)」中国首相発言にネット沸く」
<https://www.tokyo-np.co.jp/article/32675>

²⁹ 日本経済新聞(2021.08.26)「成長神話の先に(4) 富む前に迫る超高齢化」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO75132160W1A820C2MM8000/?type=my#QAAKAgaMMA>

³⁰ 日本経済新聞(2021.08.23)「アジア、高齢化が加速」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO75017920S1A820C2M10600/?type=my#QAAKAgaOMA>

³¹ 日本経済新聞(2012.11.15)「習近平氏の発言要旨」
https://www.nikkei.com/article/DGXNASGM15084_V11C12A1FF1000/

³² 日本経済新聞(2021.09.24)「中国不動産に「共同富裕」の重圧」
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO75995830T20C21A9NN1000/>

「(1)総資産に対する負債(前受け金を除く)の比率が70%以下(2)自己資本に対する負債比率が100%以下(3)短期負債を上回る現金を保有していること」

あっても、自身の指導体制を盤石にできるわけです。

特に習近平氏にとって、台湾有事は魅力的なカードです。習近平氏は、来年秋の党大会で、異例の三期目入りの実現を目指していますが、経済情勢の悪化と国際社会での孤立で逆風が吹いています。こうした情勢下で、自身の求心力を高めることは非常に重要です。来年秋までに台湾本島への侵攻ではなくとも、離島への侵攻作戦が実行される可能性は十分にあります。

台湾本島に関しても、本格的な軍事侵攻の可能性があります。21年3月9日には、米上院軍事委員会の公聴会で米インド太平洋軍のデービッドソン司令官が「6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」という衝撃的な発言をし、日本の国会でも取り上げられました。この6年という数字に関し、「根拠は、習近平の三選までの1年と、党総書記3期目の期間である5年を合わせた数字だ」と日本政府の関係者は説明しています³³。

◆ 軍事的優位が揺らぐアメリカは、多大な犠牲を払っても台湾を守るのか

こうした情勢下において、アメリカの軍事的優位は大きく揺らいでいます。2020年には、アメリカ側の分析として、「台湾侵攻で米軍は、敗北する可能性が高く、勝利できても経済的に莫大な損失となる」ということが発表されています³⁴。

さらに、中国はアメリカ本土への攻撃能力を高めています。21年8月には、核を搭載可能な極超音速ミサイルの実験を行いました。ミサイルはわずか標的から30kmの誤差で着弾。核搭載を考慮すれば、事実上の成功でしょう。極超音速ミサイルは、現在の技術では迎撃が困難であり、有事の際、アメリカ本土で被害が出ることとなります。一方、極超音速ミサイルは、米軍にはまだ配備されておらず、ゲームチェンジャーとなりえます。

先述の通り、極超音速ミサイル以外にも中国は軍備増強を進めており、米中関係のパワーバランスは、特に極東地域において、逆転しつつあります。また、10月の米国防総省の報告では、2030年までに中国の核弾頭数は20年の5倍の1000発と予測しており、将来の見通しも厳しいと言えます³⁵。

こうした中、「アメリカが多く犠牲を払ってでも、台湾を防衛するのか」が疑問視されます。アメリカへの信頼の揺らぎという要因が、台湾有事への危険性を一層高めると言えるでしょう。

◆ アメリカ不信に拍車をかけたミャンマー、アフガンでの政変の背後に、中国の影あり

そして、昨今のバイデン政権の動きが、アメリカ不信へと拍車をかけています。

例えば、ミャンマーの政変が挙げられます。バイデン大統領就任とほぼ同時の1月に、軍事クーデターが発生し、民主主義体制が崩壊しましたが、これに対して、バイデン政権は大きな動きは見せられません。この政変の背後には、中国が黒幕として存在していることも指摘されています³⁶。

³³ 牧野愛博(2021.03.27)「中国は6年以内に台湾侵攻の可能性」米軍司令官証言の現実味(朝日新聞 GLOBE+) <https://globe.asahi.com/article/14305417>

³⁴ Daniel L. Davis (2020. Aug, 6) "Can America Successfully Repel a Chinese Invasion of Taiwan?" (THE NATIONAL INTEREST) <https://nationalinterest.org/blog/skeptics/can-america-successfully-repel-chinese-invasion-taiwan-166350> 国防総省とランド研究所のウォーゲームのシミュレーション結果である。

³⁵ Office of the Secretary of the Defense (2021. Nov, 3)

³⁶ 積量子(2021.03.26)「ミャンマー軍の市民弾圧、黒幕は中国か?【前編】」HRPNewsFile <http://hrp-newsfile.jp/2021/4053/>

さらには、アフガニスタンです。8月にアフガニスタンから急速な撤退を行った結果、親米の現地政権は崩壊。イスラム過激派に近いタリバン政権が誕生し、アフガニスタン戦争前へと逆戻りしました。ピューリッツァー賞受賞ジャーナリストであるイアン・ジョンソン氏は『結局、アメリカは信頼できない。口先では良いことばかり言うが、関心を失えば去っていく』と北京は（アフガンのケースを引いて）批判しやすくなる」と指摘しています³⁷。また、アフガン問題におけるタリバンの背後にも中国が存在したことも指摘されるわけです³⁸。

◆ 「戦わずして勝つ」のが、中国の戦略

結局、中国の最大の狙いは、台湾に様々な圧力をかけることで、戦わずして勝つことだと言えます。すなわち、台湾に一国二制度を受け入れさせ、現在の香港のような状態に体制を転換させようとしているのです。アフガニスタン撤退の際は、中国共産党傘下の『環境時報』で「今日のアフガンは、明日の台湾か？」という社説を公表しています³⁹。たとえ現在の蔡英文政権がこうした圧力に屈しなくとも、親中の国民党政権が息を吹き返すことはありえるでしょう。

台湾への圧力を高めるために、台湾離島への侵攻が想定されます。無人の離島であれば、国際的な非難は比較的小さく済む一方で、台湾への大きな心理的圧力となります。また、東沙諸島や南シナ海太平島は、台湾のシーレーン上に位置し、ここを中国が支配すれば、台湾本島侵攻への足がかりとなります。加えて、米台で国交があった時代の「米華相互防衛条約」でさえ、アメリカの防衛範囲は台湾と澎湖諸島に限定されており、現在のアメリカと台湾の関係を定めた「台湾関係法」下においても、アメリカが台湾の離島防衛には協力しない可能性もあります。

他にも、2021年内の米軍イラク撤収において中国の攪乱作戦が行われ、アフガニスタンの二の舞となることも考えられます。これらによって、アメリカ不信が決定的なものとなれば、強固に中国の圧力に屈しない蔡英文政権そのものに対し、台湾人が疑問を抱く事態にもなりかねないでしょう。

◆ 台湾防衛の意志を明確に示すことが、台湾の平和と安定につながる

現在に至るまで、日米両国は台湾に対し、「戦略的曖昧さ」を貫いてきました。戦略的曖昧さとは、何でしょうか。台湾防衛を事前に明言すれば、台湾の「独立志向」を勇気づけてしまい、中台戦争を招く恐れがありますが、逆に、台湾を防衛しないと明言すれば、中国が安心して台湾を攻撃できる状態となると言われました。だから、中台戦争を防ぐには「態度を明確にしなければいい」と考えたわけです⁴⁰。

しかし、アメリカが退潮し、中国の軍事力が増強される現在において、こうした「戦略的曖昧さ」は時代遅れで、台湾防衛の抑止力となりません。中国の力がアメリカを上回りつつある状況では、「戦

³⁷ イアン・ジョンソン(2021)「中国とタリバン—互いの人権侵害に目をつむる」『フォーリン・アフェアーズ・リポート 2021 No.10』

³⁸ The Liberty(2021.09.29)「タリバンのアフガン急制圧は、中国が計画したもの」
<https://the-liberty.com/article/18805/>

³⁹ Global Times (2021. Aug, 16) "Afghanistan today, Taiwan tomorrow? US treachery scares DPP"
<https://www.globaltimes.cn/page/202108/1231635.shtml>

⁴⁰ 林彦宏(2016)「戦後日華・日台関係—安全保障をめぐる政策論の視点から」岡山大学
https://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/files/public/5/54663/2017030918542787741/O0004466_fulltext.pdf P.146

略的明確さ」を打ち出して初めて揺り戻され、バランス・オブ・パワーが保たれることとなります。

つまり、明確に「台湾を守る」という意志を示すことが、かえって台湾の平和と安定につながります。米ウォール・ストリート・ジャーナルもオピニオン記事において、「習氏は、米国が同盟国・地域を防衛する手段も意思も持たない衰退した国だと信じており、米国がそんな国ではないと習氏を納得させる必要な措置を講じなければ、戦争の可能性が特に強まる」と結論づけています⁴¹。さらに、米議会の超党派諮問委員会が発表した 2021 年の年次報告書では、主な調査結果の一つとして「抑止の失敗は、次の場合に最も発生しやすい。中国の指導者が、米国には軍事的能力や介入する政治的意志がないと考えたり、米国の政策の曖昧さを、中国が台湾を機に乗じて攻撃しても、米国の断固とした対応を引き起こさないものだ」と解釈した場合である」と述べています。このように米国では、当然のように「戦略的曖昧さ」の問題点が国会レベルで検討されています⁴²。

3. 日本が採用すべき政策を検討する

①. 短期的政策：「台湾有事は、日本の有事」と政府が宣言する

◆ 自民党の「戦略的曖昧さ」では台湾の抑止力に不十分である

日本が台湾有事に向けてなすべきことは、先述の通り、「戦略的明確さ」を示すことです。しかし、自民党政権において、台湾政策の「戦略的曖昧さ」は一貫しています。

こうした日本の「戦略的曖昧さ」を示す根拠として、台湾有事の存立危機事態への該当の是非が挙げられます。存立危機事態とは、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」と法律で定められています。これは、安倍政権下で定められたもので、集団的自衛権の発動条件の一つとなります。

しかし、政府は「台湾有事は存立危機事態に該当するか」という質問に対し、「一概に述べることは困難である」と回答しています⁴³。こうした姿勢は現在も変わっていません。自民党の外交部会も「存

⁴¹ ウィリアム・A・ガストン(2021.10.13)【「オピニオン」米国は有事の際に台湾防衛に動くのか】(ウォール・ストリート・ジャーナル) <https://jp.wsj.com/articles/will-america-come-to-taiwans-defense--11634094328>

⁴² The U.S.-China Economic and Security Review Commission (2021. Nov, 17) "2021 Annual Report to Congress Chapter 4 - Dangerous Period for Cross-Strait Deterrence: Chinese Military Capabilities & Decision-Making for a War over Taiwan"

https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-11/Chapter_4--Dangerous_Period_for_Cross-Strait_Deterrence.pdf

なお、同報告書では、「戦略的曖昧さ」を捨て、「戦略的明確さ」を採用すべきかどうか議論されていることが述べられている。「おそらく、長年の米国の台湾政策の各項目の見直しが要求されるだろう」としつつも、戦略的曖昧さの支持者に関し、「戦略的明確さを採用しても、インド太平洋における米軍の姿勢と能力に対し、大幅な転換が欠ければ、信用できないものになるばかりか、台湾が防衛に必要な投資をするインセンティブを減少させ、さらには、米軍や台湾軍に対する中国の先制攻撃を誘発することで、戦争のリスクを高めかねない」という主張も紹介している。

⁴³ 参議院(2015)「衆議院及び参議院の「我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会」に提出された政府統一見解等」https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/20151214.html

立危機事態」に関しては、その提言において明言されていません⁴⁴。

◆ 日中共同声明は、台湾の「存立危機事態」該当を妨げるものではない

自民党政権が「戦略的曖昧さ」を貫く背景に 1972 年の日中共同声明があります。同声明では、「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」と定められています。

日本は、「一つの中国」の立場を、「十分理解し、尊重し」なければならないため、台湾について、存立危機事態に関する言及ができないと考えられます⁴⁵。

しかし、日中共同声明には、これと同時に平和に関する条文も盛り込まれています⁴⁶。実際に存立危機事態が発生するときは、中国が台湾に武力侵攻をしているわけであり、先んじて中国が日中共同声明の精神に違反することになるのです。中国の違反に対する対応として、日本が存立危機事態を認定することには何の問題もないでしょう。日中共同宣言の策定に携わった栗山尚一氏も、同宣言に関し「中国が武力を用いて台湾を統一しようとして武力紛争が発生した場合には、事情が根本的に異なるので、わが国の対応については、立場を留保せざるを得ない」と説明しています⁴⁷。

つまり、日本が「一つの中国」を尊重する前提には、兩岸関係の平和があるのです。その前提を中国が一方的に破棄するのであれば、日本が「一つの中国」を尊重する義務も消失すると言えます。そして、そうした事態を想定して対策を検討しても、日中共同声明の違反には当たらないでしょう。

◆ 台湾有事を「原則、存立危機事態に該当する」と閣議決定を行う

従って、台湾有事を「原則、存立危機事態に該当する」と閣議決定すべきです。前述の理由から、台湾有事が存立危機事態になるのは、ほぼ間違いないでしょう。なお、存立危機事態の認定において、台湾との国交の有無は問題になりません⁴⁸。

また、こうした閣議決定であれば、台湾という地域の問題について言及しているに過ぎないため、

⁴⁴ 自由民主党(2021.06.01)

⁴⁵ 大橋拓史(2021.08.06)「台湾有事「今は何事態？」」(産経新聞) <https://www.sankei.com/article/20210806-D4YVCUNEXZLELM6CTEJBDYJWNY/> より、「台湾有事に関する日本政府の公式見解は7月6日に加藤勝信官房長官が記者会見で述べた通りだ。台湾有事は「仮定の問題」で、「いかなる事態が存立危機事態に該当するかは実際に発生した事態の個別具体的な状況に即し、政府が客観的・合理的に判断する」というものだ。表面的で心もとなく聞こえるが、「一つの中国」を尊重する日本政府としては、奥歯にものが挟まったような見解しか表明できない」

⁴⁶ 「日本国政府及び中華人民共和国政府は、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意する」「日本国及び中国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認する」「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」などが日中共同声明で定められている。

⁴⁷ 栗山尚一(2007.10.24)「台湾問題についての日本の立場－日中共同声明第三項の意味－」(日本国際問題研究所) <https://www.jiia.or.jp/column/column-141.html>

⁴⁸ 国会会議録検索システム「第189回国会 衆議院 我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会 第10号 平成27年6月15日」<https://kokkai.ndl.go.jp/#/detail?minId=118903929X01020150615¤t=163>。「国際法上、自衛権を行使するのは国でありますので、密接な関係にある国というのは国家であります。その国家につきましては、従来、未承認国あるいは分裂国、こういった国も入る」と国会で説明されている。

「一つの中国」に対する異議には直結しないはずですが。なぜならば、これには「台湾を護る」や「中華人民共和国を攻撃する」といった文言を入れる必要が全く無いからです。

従って、こうした閣議決定を明日にでも政府は行うべきでしょう。

◆ 存立危機事態認定の意味①：台湾有事の日米共同作戦計画の策定につながる

現在、朝鮮半島有事に関して、日米共同作戦計画が定められている一方で、台湾有事に関しては、これが定められていません⁴⁹。2021年に入り、台湾有事を想定した日米共同演習や机上訓練も実施されていると報道されていますが⁵⁰、共同作戦計画の策定までには至っていないようです。

しかし、先述の通り、台湾有事は日本の有事であり、これに関しての計画が定められていないことは日本の安全保障上大きな問題です。計画が定められない要因の一つとしては、台湾有事に関する日本の「戦略的曖昧さ」が挙げられるでしょう。

台湾有事が存立危機事態に該当しうる見解を政府が示すことは、こうした「戦略的曖昧さ」の脱却につながります。従って、日米共同作戦計画の策定が行われるでしょう。

日米共同計画の次には、日米台の共同訓練につなげるべきです。既に、米台間ではトランプ政権より、合同訓練が行われています。これはバイデン政権下でも継続されており、日本もこれとの連携を進める必要があるでしょう。

◆ 存立危機事態認定の意味②：台湾有事の邦人保護への法律的な裏付けとなる

先述の通り、アフガニスタン撤退の際には、自衛隊法による邦人保護への限界を露呈させました。すなわち、戦闘地域に入れないことや武器使用基準が厳格であることが問題となったわけです。

しかし、台湾有事を存立危機事態と認定し、防衛出動を行うのであれば、そうした問題は一扫されます。すなわち、邦人保護への道が開かれるのです。予め、こうした方向性を示すことで、実効性の高い邦人保護の計画を策定できるでしょう。

◆ 中国の在留邦人の救出は日米の連携で行う

また、台湾のみならず、中国国内 11 万人の在留邦人の問題もあります。こうした在留邦人は、台湾有事の際の人質として使われる可能性は高いです。

なお、中国に人質がいるから台湾防衛に動いてはいけないというのは間違いです。たとえ日本が積極的に台湾支援に回らなくても、「日本の米軍基地を使わせるな」と圧力をかけてくるでしょう。中国の味方にならない限り、人質リスクはなくなるわけではありません。そうであるならば、むしろ積極的にアメリカと連携し、中国の在留邦人救出につなげるべきです。

台湾防衛に対する政府の見解をはっきりと出せば、先述の通り、台湾有事をめぐる日米間の連携も取れるようになります。これは在留邦人の問題においても、同様であるはずです。

特に、アメリカと連携することは、情報面の恩恵を期待できます。邦人保護では、戦争勃発前にどれだけ避難できるかが重要ですが、そのために必要なのは情報です。日本はインテリジェンスにおい

⁴⁹ 朝日新聞(2021.06.06)「台湾危機が「日本有事」に？ 自衛隊、その時どう動く」

<https://www.asahi.com/articles/ASP6252GNP5VULZU013.html>

⁵⁰ 時事ドットコムニュース(2021.07.21)「台湾有事で日米が共同演習 活動の一部「最高機密」—英紙報道」

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2021070101180&g=int>

て、他国に大きく劣っていますが、アメリカはインテリジェンス大国です。

有事の際の自衛隊の協力やアメリカ人の一時受け入れ先の提供を担保にすれば、ある程度の情報はもたらされるはずですが。中国の在住邦人をどうするかという問題は、日米で共通しています。日本はアメリカ本土よりもはるかに中国に近いので、この点がアドバンテージとなるはずですが。

◆ 存立危機事態認定の意味③：アメリカに対し、台湾防衛の国際条約の裏付けを与える

現段階において、アメリカが台湾を防衛するための明確な国際条約は定められていません。

しかし、日米安全保障条約によって、台湾防衛に根拠を与えることができます。同条約には、「極東における国際の平和及び安全に対する脅威が生じたときはいつでも、いずれか一方の締約国の要請により協議する」と定められています。ここでの極東は、「台湾地域」も含まれており⁵¹、日本側が台湾防衛の協議を持ちかけた場合、アメリカはこれに応じなければなりません。

平たく言えば、「台湾有事は日本の有事」と主張すれば、台湾防衛は、日米安全保障条約の枠組みに入ってくると言えます。そして、これを端的に示すには、「台湾有事が存立危機事態と該当する」と宣言すればよいでしょう。

加えて言えば、「極東」は、台湾が領有する地域が含まれるため、東沙諸島や太平島などの離島防衛に関して、アメリカに対し、協議を呼び掛けることもできます。

◆ 日本は今後、兩岸関係の平和的解決に向けて「積極策」を進めるべき

こうした政策は、決して中台間の戦争を望むものではなく、むしろその逆のものです。現在、中国は、台湾侵攻への野心をむき出しにしており、日本が消極姿勢では、平和的解決は実現されないと考えられます。

従って、日本は能動的に、兩岸関係の平和的解決に向けて動いていくべきです。こうした「平和的解決に向けた積極策」こそ、日本の新しい外交戦略の柱とすべきでしょう。

◆ 平和的解決への積極策として、政府高官による交流を進める

そうした積極策として、これまで以上の台湾との交流は必須と言えましょう。日本の政府高官が台湾を訪問する、あるいは、台湾の要人と日本で会談していく必要があると考えます。

まずは、防災レベルでも協議を重ねるべきです。台風等で漁業者が日台の境界を越えて、遭難することもあります。そうした事態を想定して協議することを非難はできないでしょう。

そして、段々に協議を発展させ、最終的には2プラス2の協議を実現することが重要です。外交と安全保障の閣僚が一挙に集まり、必要な協議をできなければ、有事の際の十分な対応は困難でしょう。

これに加え、議員レベルの交流も重要です。国会議員はもちろんのこと、地方議員レベルでの交流を重ねることで、日本国民の台湾有事に関する理解の醸成を図れます。

⁵¹ 外務省(online)「日米安保体制 Q&A 極東の範囲 (昭和 35 年 2 月 26 日政府統一見解)」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/qa/03_2.html

②. 中期的政策：「台湾関係法」を制定する

次に中期的な政策として日本版「台湾関係法」を提言します。これは、数年以内を目途に実現していくべきでしょう。

◆ 台湾関係法のポイント①：政府間のつながりを明確にする

台湾関係法は、もともとアメリカが、台湾との断交に際し、これに代わる国内法として制定されました。これによって、米台間は国交がなくても、事実上の同盟国としての関係を維持しています。

日本版台湾関係法においても、アメリカ本家を参考にすべきであり、とりわけ政府間のつながりを確立することが重要です。現時点において、国会議員レベルの交流はありますが、政府間の交流は正式にはありません。これを是正すべきです。

また、日本版台湾関係法は、台湾旅行法の内容も盛り込むべきでしょう。同法はトランプ政権下で成立した法律で、閣僚級を含む政府高官が相互に往来し、会談することを認めています。

なお、先述の通り、台湾関係法を制定前より、政府間のつながりを確立することは非常に重要です。台湾有事は目前に迫っており、一日でも早い実効力のある取り組みが求められます。こうした取り組みを進めつつも、法的な裏付けとして迅速に台湾関係法を制定すべきです。

◆ 台湾関係法のポイント②：安全保障面での連携を取れるようにする

短期的政策においては、主に台湾有事に際した日米間の協力関係を推し進めるものでしたが、台湾関係法は、日台間での安全保障上の連携へと道を拓きます。

米国の台湾関係法では、こうした安全保障上の項目が定められています。例えば、「防衛的な性格の兵器を台湾に供給する」ことや「台湾人民の安全または社会、経済の制度に危害を与えるいかなる武力行使または他の強制的な方式にも対抗しうる合衆国の能力を維持する」ことが挙げられます。

台湾有事における日本の安全保障のために、日台間で連携を深めることは非常に重要です。有事の際の邦人保護に関しても、台湾と普段から緊密な連携をとれているかどうか事が成否に関わります。

さらに、台湾における集団的自衛権の行使には、台湾側の要請又は同意が必須の条件となります⁵²。円滑な集団的自衛権の行使には、台湾側の事前の合意や、日本へ要請を行うための枠組みをつくる必要があります。台湾関係法は、そうした仕組みを整備する法的根拠となるでしょう。

加えて、台湾関係法は、日本の台湾への武器供与や技術協力の基礎となります。これは台湾にとって非常に有益です。例えば、台湾が十分な潜水艦を確保できれば、中国海軍による台湾の海上封鎖を阻止できます。日本のディーゼル駆動の潜水艦は世界トップクラスで、原子力潜水艦にも劣らない面がある一方、コストも原潜より割安です。脱原発の台湾にとって、非常に魅力的な技術と言えます。

◆ 台湾関係法の根拠は、1998年の日中共同宣言にあり

さて、こうした台湾関係法を定めるためには、日中間の取り決めにも配慮する必要があります。しかし、「一つの中国」を認識(“acknowledge”)しているアメリカが、こうした法律が制定できるのなら、「一つの中国」を「理解し、尊重」している日本であっても、制定できないことはないでしょう。

ここで注目すべきは、1998年の日中共同宣言にあります。これを根拠として、台湾関係法を制定す

⁵² 参議院(2015)

ることができるでしょう。同宣言では、「日本は、引き続き台湾と民間及び地域的な往来を維持する」とされています。「地域的」という言葉は、いかようにも解釈が可能であり、「地域的な政府間の交流」も「地域的な安全保障の交流」も認められるべきでしょう。こうした、「地域的な往来」を維持する目的で、台湾関係法を制定できると言えます。

従って、現行の日中間の取り決めの中であっても、台湾関係法を定めることはできるでしょう。

◆ 「台湾有事が存立危機事態に該当する」と、台湾関係法に明記する

最後に、日本版台湾関係法に固有のものとして、台湾有事を存立危機事態と法的に明示すべきです。

法的に明示することで、実効性を一層高めることとなります。法的な裏付けが無ければ、たとえ一度、先述のような存立危機事態の政府見解を示したとしても、それが次の政権に引き継がれる保証はありません。

具体的には以下のような趣旨を盛り込むべきでしょう。「内閣総理大臣は、台湾地域で発生した有事を原則、存立危機事態に該当すると想定し、検討しなければならない。該当しない場合は、その理由の説明を、国会に対し行わなければならない」などです。

また、台湾関係法によって、円滑な防衛出動を図れるようにします。存立危機事態への対処による防衛出動には、緊急の場合を除いて、事前の国会承認が自衛隊法で定められています。これに関し、台湾有事については、「台湾関係法でもって、事前の国会承認とする」趣旨を明記すれば、円滑な危機対処も見込めます。「国会は、防衛出動について、内閣総理大臣に説明を求め、事前の承認の撤回を行うことができる」という趣旨も明記すれば、暴走の歯止めとなるでしょう。

③. 長期的政策：台湾を国家承認し、台湾の国連復帰や公式の日台同盟を実現する

中国の強烈的な反発が予想されますが、台湾の国連復帰や、公式的な日台同盟締結を目指すべきです。

台湾の国連復帰は、中国に台湾を侵攻させないための圧力となります。台湾が国連へと復帰すれば、台湾問題に対し、国際社会が連帯して対処する契機となるからです。

また、国内法である台湾関係法ではなく、国際条約である日台同盟を締結することは、日本が台湾を防衛する強い意志があると内外に示すこととなります。これは日本が十分な防衛力があることが前提ですが、台湾侵攻に対する抑止力となるでしょう。

◆ 中国の反国家分裂法に留意し、日台関係の改善が台湾への軍事侵攻を招かぬよう最大限注意する

一方で、中国の反国家分裂法には注意すべきです。2005年に定められた反国家分裂法は、台湾が分離・独立した場合、中国が軍事侵攻することを合法化しています⁵³。

従って、日本は、中国に対し、台湾侵攻の大義名分を与えないようにしなければなりません。特に、拙速な国家承認は、そうした事態につながる可能性があることを想定すべきでしょう。国内外の情勢をよく見極めつつ、国家承認を進めることが必要です。

⁵³ 第8条より「「台独」分裂勢力がいかなる名目、いかなる方式であれ台湾を中国から切り離す事実をつくり、台湾の中国からの分離をもたらしかねない重大な事変が発生し、または平和統一の可能性が完全に失われたとき、国は非平和的方式その他必要な措置を講じて、国家の主権と領土保全を守ることができる」

◆ すでに「別の国家」として成長している台湾に、独立など必要ない

また、日本が台湾を国家承認することは、台湾の独立を認めるということではありません。そうではなく、事実として台湾は別の国家として成長しているのであり、そうした現状を確認するという意味で、国家承認をするわけです。すでに台湾は別の国家なのであり、中国からの分離・独立など起こりようがないと考えます。

こうした考え方でもって、台湾の国家承認をすすめ、正式な国交回復へとつなげます。また、これは将来の中台間の平和的統一を妨げるものではなく、むしろ、これを促すための手段となります。

◆ 日本には、日台同盟を実現するだけの意志と能力が求められる

しかし、こうした理論を組み上げたとしても、中国側の根強い反発は予想されます。

これに対処するには、日本にもそれなりの覚悟が求められるでしょう。例えば、中距離ミサイルなどを「敵基地攻撃能力」として公式に保有するのは当然のこと、防衛費の少なくとも倍増が不可欠です。さらに、原子力潜水艦と併せた SLBM(潜水艦発射弾道ミサイル)も保有し、核シェアリングや核装備も無ければ、抑止力としては心許ないでしょう。

一方で、これらの能力は、日台同盟の有無に関わらず、日本の抑止力強化として必要になってきます。結局、日本の平和を護るためには、日台同盟を実現できるだけの意志と能力が不可欠なのです。

◆ 「一つの中国」撤回に向けて、アメリカに働きかける

そして、日台同盟実現に向けては、アメリカとの強固な連携も外せません。

なぜなら、「一つの中国」政策を採るのは、アメリカも同様だからです。日台同盟実現に向けて、「一つの中国」問題から最終的に回避することは難しいでしょう。単独での防衛力に欠ける日本としては、アメリカと歩調を合わせる必要はあります。

しかし、歴史的経緯から言えば、「一つの中国」の考え方には誤りがあります。台湾は中国に占領されたことはなく、元々、日本の植民地でした。日本は、戦後のサンフランシスコ平和条約で台湾を“放棄”しましたが、決して、中華人民共和国に譲渡していません。また、1972年の日中共同声明において「日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく立場を堅持する」とありますが、ここでのポツダム宣言第八項では、台湾の中華民国への返還を謳っています⁵⁴。

つまり、台湾が中華人民共和国の領土である根拠はないのです。台湾は戦後、日本が放棄し、その後、中華民国が支配、やがて台湾へと変化したわけです。また、中国から台湾が独立したわけではなく、日本から台湾が独立したとも言えるでしょう。

従って、臆することなく「一つの中国」政策に基づく「戦略的曖昧さ」の誤りを主張していくべきです。これは、国内はもちろんのこと、アメリカに対しても、力強く訴えていく必要があります。

バイデン政権が、「戦略的曖昧さ」をどうするかは、現時点では、“曖昧”なままです。例えば、バイデン大統領は、台湾防衛に関して「もちろんだ。その責任がある」と述べましたが、政権の報道担当者は直後「政策に変更はない」と訂正しました。また、ブリンケン国務長官は、「台湾の国連機関の参

⁵⁴ 正確には、ポツダム宣言第八項には、「カイロ宣言」の条項を履行する旨が記されている。台湾等の中華民国への返還は、カイロ宣言の文言となる。

加に支持」を求めましたが、「一つの中国」政策と矛盾しないとも指摘しました。

こうした「曖昧戦略」の曖昧さは、同政権において、台湾政策の意見が割れている証拠だと考えられます。このような情勢を踏まえると、日本がアメリカと歩調を合わせつつも、半歩先を踏み出し、台湾防衛をリードすれば、アメリカをアジアから退潮する流れを逆転させることもできるでしょう。

4. 結論

日台を含む極東情勢は、現時点において、非常に厳しいものです。中国の軍事力が増強される一方で、アメリカが凋落し、軍事的なバランスは逆転しつつあります。

こうした状況下では、かえって日本が果たすことができる役割は大きくなっています。ある意味では、日本の意志一つで、台湾の平和と安定の成否が変わることもあり得ます。台湾という正しい国家が減びていくのを、座して見ていてはなりません。

日本は、台湾の平和と安定を保つために、旗幟鮮明にして、十分な意志と能力を持つ覚悟が求められています。台湾問題の「戦略的曖昧さ」を転換し、諸外国と連携すると同時に、日本の防衛力自体も高めていく必要があります。

また本稿では、詳細を述べることはできませんでしたが、台湾問題において、日露平和条約を締結し、日露関係を改善することは非常に重要です。10月には、日米豪印における海軍の共同訓練に対抗するかのよう、中露の艦艇が日本列島をほぼ一周し、威嚇航行を行いました。

台湾有事の際は、これのみならず、ロシアや北朝鮮が連動して動く可能性が高く、この場合、日本は三正面作戦を強いられます。これでは日台防衛はますます困難となるでしょう。

従って、台湾有事を想定するなら、ロシアとの関係修復は外してはなりません。日本は、中露関係に楔を入れるのと同時に、ロシアを西側諸国に引き入れれば、北朝鮮への牽制ともなり、三正面作戦は回避されます。

この実現に向けて、日露平和条約は最初の大きな一歩となりますが、これは今後の課題でしょう。

最後に、大川隆法 党総裁の台湾における2019年の講演会が収録された『愛は憎しみを超えて』のあとがきを抜粋し、締めくくらせていただきます。

近くて、旅行に便利で、親しみもあるのに、日本人の多くは中台問題を正確には知らない。

日本の外務省も、北京政府の顔色をうかがって、ビクビクしているだけだろう。

私は本書で、「台湾の自由を守り抜く。」のが正しいこと。さらに、「中華人民共和国を、台湾・香港化し、民主化せよ。」と主張している。これが地球神の考えである。また、私は、日本人としての考え方の筋を明確にし、現代の武士道のあり方も説いた。ハラをくくることが大事である。

以上